



議会だより

2015年5月1日発行

第44号



あしたから何をするのかな～? (成美保育園)

■ 定例会	2
■ 意見交換会	4
■ 委員会報告	7
■ 一般質問	8
■ 請願・陳情	21
■ 町民の声、あとがき	22

委員会では否決

本会議では可決!!

賛成7人・反対5人

総務常任委員会では

琴浦町が誕生して初めて、一般会計当初予算が総務常任委員会で「否決」となりました。これを本会議に報告した語堂正範委員長に小椋正和議員が「総務常任委員会では否決になった経緯、また、賛成者の意見、反対する意見はどんなものだったのか」と質疑。

語堂委員長は「可決すべきは1名、否決

は3名、内容は同和問題、臨時職員、関西事務所についてなど」と答え、賛・否の討論戦に入りました。

7人の議員が演壇に立ち、討論を繰りひろげ、採決の結果は原案に賛成する議員が7人、反対した議員は5人で、27年度一般会計は可決となりました。討論の要旨を紹介します。

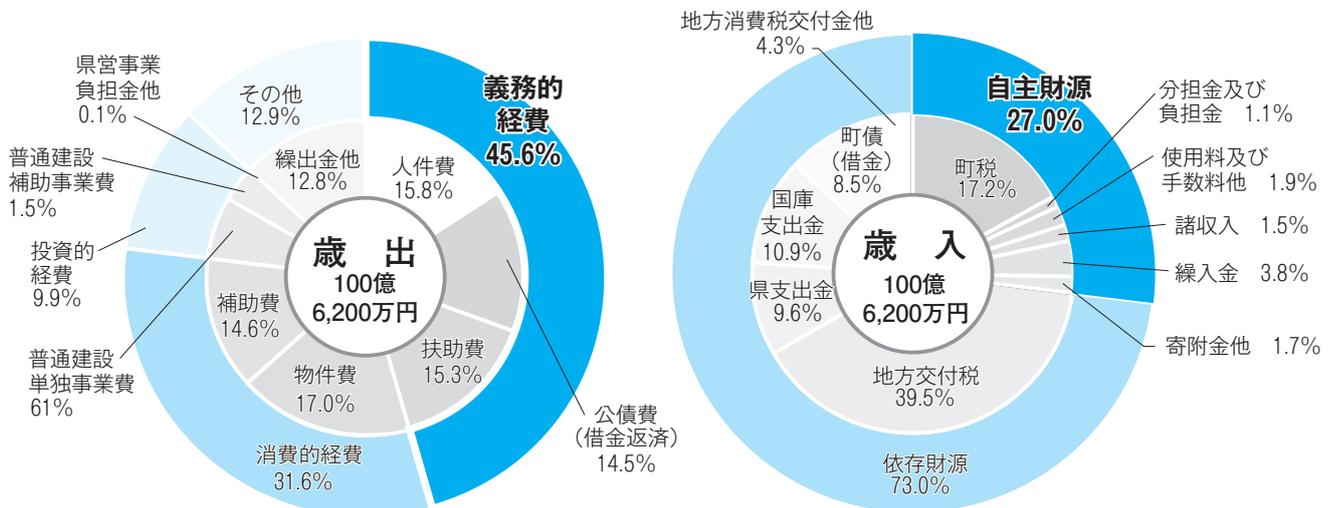
一般会計予算総額

100億6200万円

特別会計予算総額

66億4295万円

一般会計予算の中身



一般会計 総務 常任 予算(案)

一般会計 予算に対する討論

賛成 語堂議員

議会でも企業誘致特別委員会を立ち上げており、関西事務所のみですべてを否決するのはいかがなものか、可決すべきだ。

反対 青亀議員

負担増が町民を直撃するもと、新たな無駄遣いに踏み出そうとしている。改革すべき最大の問題は同和問題であり認められない。

賛成 桑本賢治議員

人権・同和問題と関西事務所の二つだけで全予算の否決は無茶なやり方。委員会の否決は重い、よく考えて賛成する。

反対 川本議員

防災計画の見直し、定住促進と子育て対策室はどうなっているのか。グルメ・ストリートなどの成果も上がっていない。否決が適当である。

反対 高塚議員

事業・補助金の見直しの実績が上がっていない。非正規職員の問題は何もしていない。アイデアに欠ける予算であり反対する。

反対 新藤議員

関西事務所は委員会で修正案の話も出たが、もう一度考え直すべきであり、残念だが否決すべきと討論する。

賛成 手嶋議員

予算は問題点もあるが、町長も執行部も猛反省をしていただき、賛成して通すのが妥当と思う。

解説

「関西事務所」とは…

7年前の田中前町長時代の平成20年度から定住促進と企業誘致などを目的に、鳥取県の関西本部に職員1名を同居する形で常駐させスタート。現在まで企業誘致の実績はありません。

25年度の途中で職員を引き揚げ、一時中断して26年度から新たな企業誘致体制を構築し、職員派遣を再開。27年度予算では、1件の誘致を目標に424万円計上。人件費を加えると1300万円を超える事業となります。

ました

琴浦町議会は初めて「議会報告会・意見交換会」を小学校が統合で地域になくなった3地区に出かけて開きました。古布庄、以西、安田の3地区で65人の町民の方が参加され、多くの意見が出されました。

「議会報告会・意見交換会」で出された意見は、3月30日前田智章議長から山下一郎町長に文書で通知しました。通知では「質問には回答し、その内容はホームページで公開する」ので「町の見解の回答」を求めています。

紙面の許すかぎり「議会報告会・意見交換会」で出された特徴的な意見などを紹介します。

【古布庄地区】

- ★雨が降ると、加勢蛇川から用水路へ大量の土砂が流入する。重機や燃料の補助はあるが、根本的な対策にはならない。部落の総事で撤去しているが、年々流入量が増し、費用負担も増加傾向にある。早急に対策をお願いしたい（この件は、多数の方から要望があった）。
- ★旧古布庄保育園を利用して地域振興協議会は活動しているが、保育園ということもあり、使い勝手が悪い。高齢者サークルも活動しているが、トイレが和式で利用できない人もある。改修をお願いしたい。
- ★年々イノシシの被害が増加している。有効な対策をお願いしたい。また、梨農家はカラスの被害が甚大で、対策に苦慮している。カラスは年々増加しており、何とか駆除してほしい。
- ★色々提案しても、行政にスピード感がない。あくまで地域が主人公であり、行政の担当者レベルで進まないような事がないようにしてほしい。



【以西地区】

保育園の統合に対する意見

- 智頭の森の幼稚園のような取り組みも検討してほしい。
- 議論するには1年は短い。できるだけ保護者の意見を取り入れた形で進めてほしい。
- 保育園の統合を決める際には、自分の子どもが通っていたらどうかなど、相手の立場になって考えてほしい。

地域の活性化についての意見

- 高齢化が進み、限界集落に近いところもある。国民年金だけの1人暮らしも多い。学校を活用して若い人のオフィスや、高齢者が加工品を作ったりして現金収入を得るための支援をお願いしたい。
- 「明日の以西をつくる会」への県の補助金が今年度で切れる。町の補助をお願いしたい。
- 町営バスは大切な移動手段、廃止しないようお願いしたい。



議会が出かけて 意見を聞き

【安田地区】

★保育園統合の説明会が開かれ、統合は間近だと思うが、子どもを増やすことを考えてほしい。若桜町の保育料の無料化の例もあり、思い切った対策で人口減に歯止めをかけてほしい。

★介護保険が大幅に上がる。施設が多いので介護費用がかかると説明されたが、施設利用率は県の平均の80%程度であり、原因を明らかにすべきだ。

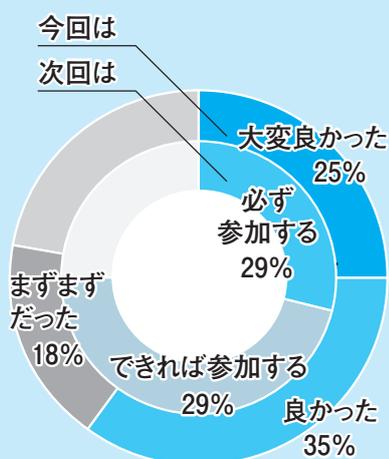


★都会の人はよく歩いている。健康寿命を延ばすために教室を開くなどして健康体操やウォーキング習慣を付け、生活習慣病を予防すべきだ。

★安田小学校を宿泊型の福祉施設とし、企業に入ってもらおう。また湯坂に温泉を導入してはどうか。小学校のプールで魚の陸上養殖はどうか。

★町の農業施策は大規模農家を対象としている。大規模農家だけでは日本の農業は成り立たない。小規模農家に対してもきめ細かい施策をしてほしい。

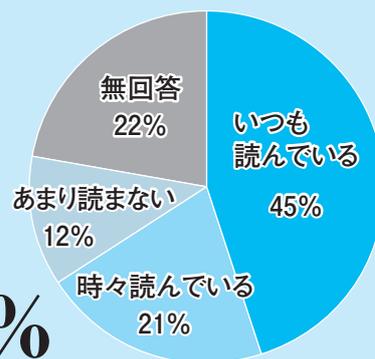
アンケートの結果 60% 「良かった」



議会だより

「いつも読んでいる」 45%

- 初めての議員さんとの話し合いで、地域の声が行政に届けられる場所があることがとてもよい事だと思った。
- 遠い存在だった議員の方々と意見交換できて大変良かった。今後も定期的に行って、住民の意見を聞いていただけたら有り難いです。
- 本気での意見交換になってほしいと考えます。
- この会が単なるパフォーマンスにならないように取り組んでほしい。
- 意見交換会の事を「議会だより」で特別に発行されたい。



賛否が分かれた議案などの起立採決による審議の結果

	審議結果		大平	澤田	桑本	語堂	山田	藤堂	藤本	新藤	高塚	川本	小椋	手嶋	青亀	桑本	井木	前田	
	賛成	反対	高志	豊秋	賢治	正範	義男	裕史	則明	登子	勝	正一郎	正和	正巳	壽宏	始	裕	智章	
地方自治法124条以下及び国会法第79条以下並びに請願法について、日本国憲法代16条の請願権規定の趣旨に合致する形での改正を求める意見書の提出を求める陳情	不採択	0	12	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	×	×	欠	欠	議	
請願書（所得税法第56条の廃止を求める請願）	採択	11	1	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	○	○	欠	欠	議	
最低保障年金制度の実現を求める請願	不採択	3	9	×	×	×	×	×	欠	×	○	×	×	×	○	欠	欠	議	
中学校で使用する歴史・公民教科書の採択基準に関する陳情	不採択	1	11	×	×	×	×	×	欠	×	×	○	×	×	×	欠	欠	議	
教科書採択改善のために、総合教育会議（設置）の準備に関する陳情	不採択	2	10	○	×	×	×	×	欠	×	×	○	×	×	×	欠	欠	議	
平成26年度琴浦町一般会計補正予算（第10号）	可決	10	2	○	○	○	○	欠	欠	○	○	×	○	○	○	×	○	欠	議
平成26年度琴浦町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第2号）	可決	10	2	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	○	○	×	欠	欠	議	
琴浦町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例並びに琴浦町教育委員会委員長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	可決	8	4	×	○	○	○	○	欠	×	○	×	○	○	×	欠	欠	議	
琴浦町介護保険条例の一部改正について	可決	11	1	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	欠	欠	議	
琴浦町水道給水条例の一部改正について	可決	11	1	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	欠	欠	議	
平成27年度琴浦町一般会計予算	可決	7	5	○	○	○	○	○	欠	○	×	×	×	×	○	欠	欠	議	
平成27年度琴浦町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	可決	10	2	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	○	×	欠	欠	議	
平成27年度琴浦町介護保険特別会計予算	可決	11	1	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	欠	欠	議	
平成27年度琴浦町水道事業会計予算	可決	11	1	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	欠	欠	議	
債権の放棄（住宅新築資金等貸付金）について	可決	10	2	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	○	×	欠	欠	議	
町道路線の認定について	否決	1	11	×	×	○	×	×	欠	×	×	×	×	×	×	欠	欠	議	
琴浦町議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決	10	2	○	○	×	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	欠	欠	議	
所得税法第56条の改正を求める意見書の提出について	可決	11	1	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	○	○	欠	欠	議	
TPP（環太平洋経済連携協定）交渉からの撤退を求める意見書の提出について	否決	3	9	×	×	×	×	×	欠	×	○	×	○	×	○	欠	欠	議	

この表に掲載していない議案は全会一致で可決しました。
 ○=賛成 ×=反対 欠=欠席 議=議長
 請願の件名その他詳細につきましては21ページをご覧ください。

臨時議会

2月20日に臨時議会が開かれ、一般会計予算を1億1963万円増額することが決まりました。

これは、国の経済対策に対応したもので「生活支援型」として、6220万円を予定し（2割のプレミアムをつけた商品券や生活保護世帯への灯油助成など）、「地方創生先行型」は4850万円です。これらはほとんど繰り越され、実際に執行されるのは27年度となります。

その他に、軽微な補正をした一般会計の補正が2件、住宅新築資金貸付金の訴えを提起することを専断決処分したことが報告されました。

委員会報告

総務

3月17日に委員会を開き、平成27年度一般会計予算を審査、反対3・賛成1となる。反対の理由として、同和対策事業や臨時職員と正職員との格差がある点、関西事務所に対する反対であった。

一般会計予算について、一部修正や組み替え動議も視野に入れた議論がなされたが、合意に至らなかった。

町内視察として、すこやか交流館「アエル」(旧浦安保育園)を視察、現状を確認した。

委員長 語堂正範



「アエル」を視察

教育民生

付託された議案について審議し、賛成多数で承認としたが、住宅新築資金等貸付事業について抜本的な改革が必要との意見があった。「最低保障年金制度の実現を求める請願」は、全て国庫負担金で保障すべきとのことだが、社会保障全体で考慮すべきとして不採択になった。

「中学校で使用する歴史・公民教科書の採択基準に関する陳情」など2件は、教育委員会としての重要性、意義などを考えれば単町で取り組むべきではなく、中部もしくは県全体で取り組むべきであるとして不採択とした。

委員長 藤本則明



委員会の様子

農林建設

分割審議を依頼された一般会計、当委員会に付託された水道、下水道・集落排水各特別会計は、いずれも審議の結果、可決するものと決した。

「地方創生」に関連して、デイリータウン(酪農の町)構想、畜産クラスター事業としてのアンテナショップへの大山乳業の職員派遣などを担当者から説明を受けた。

町道認定予定地などの現地を視察して、問題点を調査した。

委員長 山田義男



町道認定予定地を視察

議会人事

3月定例会では、地方創生の調査を目的とした特別委員会を全議員で新たに設置した。本人よりの辞任願いを受け、議会運営、広報、議会選出の監査委員を交代しました。

【地方創生調査特別委員会】

◎委員長

手嶋 正巳 議員

○副委員長

語堂 正範 議員

【議会運営常任委員会】

○副委員長

退任 藤堂 裕史 議員

就任 小椋 正和 議員

【議会広報常任委員会】

委員

退任 井木 裕 議員

就任 山田 義男 議員

【議会選出監査委員】

退任 井木 裕 議員

就任 桑本 始 議員

代表監査委員に山根弘和氏を承認しました

ここが聞きたい

一般質問 Q&A

質問議員	質問事項	掲載ページ
藤本 則明	①地方創生について ②分庁舎にも期日前投票所の設置を ③講演会の対応について	9
桑本 賢治	①情報公開とコスト表示の作成について ②図書館の運営について ③放課後児童クラブの運営について	10
青亀 壽宏	①赤碕台場跡の利・活用について ②保育を充実・保障する体制を確立する問題について ③農林漁業の後継者育成対策は現状でいいのか ④同和対策を終了し、すべて法もとの平等の原則に立った一般対策に移行すべきではないか	11
大平 高志	①校外活動等における施設利用料について ②地域振興の取り組みについて ③認知症対策について	12
澤田 豊秋	①地方創生について ②介護保険について	13
新藤 登子	①AEDの点検と周知	14
手嶋 正巳	①ナラ枯れ被害対策の見通しについて ②和牛振興対策について	15
高塚 勝	①ふるさと納税について ②セクシャル・マイノリティ（性的少数者）について	16
川本正一郎	①「琴浦新時代への挑戦」実施状況について	17
桑本 始	①「田園回帰」について琴浦流移住・定住策を！	18
語堂 正範	①農業政策について ②地域おこし協力隊と地域活動団体について ③スポーツ・武道を通じたまちづくりについて	19
小椋 正和	①クラウドファンディングによる万本桜復活事業と今後の周辺整備について ②県道赤碕・船上山線について ③関西事務所について ④犯罪防止、犯罪抑止力向上のため町内主要箇所への防犯監視カメラ設置について	20



藤本 則明 議員

問

地方創生について

答

重層的に取り組む

問

地方創生に向けて4項目の戦略テーマを揚げ、人口減少を最重要課題として様々な施策を講ずるという目標があるが、どのような対応策を考えているのか。

答

山下町長

町の元気や活性化を生み出すという取り組みである。

産業の活性化と観光の振興などと併せ、琴浦町版総合戦略に盛り込み、重層的な取り組みを27年度に策定する。

問

人口減対策の材料になるのか

第二(25歳)成人式とか、芝の結束機など、果たして人口減対策の材料になるのか。

答

芝の活性化は重要
山下町長

農業者の高齢化の中で、芝を中腰で持ち上げるような事は解消しなければならぬ。

また、芝生産が活性化することは、農業にとって重要なことだ。

問

無駄になったら

芝の結束機を合わせて200万円

で鳥大に依頼したお金が無駄になった。

もし、今回の取り組みも無駄になったらどうするか。

答

努力しなければ
山下町長

今回の予算の400万円が無駄な事だったという批判を受けないよう努力をしなければならないと思っ

問

5年後の出会い必要か

20歳で成人を祝い、5年後に第二成人式を行い、再び出会いの場を設けるのは不合理でないか。

答

多く住んでもらいたい
山下町長

地方創生を考えた時に地域の良さ、若い人に多く住んでもらうことが重要だと思ふ。

問

分庁舎での期日前投票所の設置を

期日前投票所が分庁舎になぜないのか。

分庁舎を有効に活用して、期日前投票所を分庁舎に設置すべきではないか。

答

責任者の配置困難
源内選挙管理委員会委員長

期日前投票所の責任者の配置が困難である。経費の削減や県中部の市町では全て一ヶ所を実施しているのが理由である。

問

講演会の対応について

講演会を振り返ると課題が見えてくる。ヘイトスピーチ、ハンセン病問題、拉致問題など全く対応策が見られない。講演会のあり方を考えるのに良い機会と思つた。

答

学習会を提供
小林教育長

あらゆる差別をなくする総合計画を実施している。今日的な課題に対し、多様な視点から創意工夫を凝らし、学習会を提供していきたい。



桑本 賢治 議員

問 なぜ安全性に問題があるのか

答 請負金額を表示する

問 情報公開とコストの表示のため、工事看板の記載事項にコストを加え、その工事にかかる費用の金額を表示すべきだと思うが、なぜ視界に影響し、安全性に問題があるのか。

答 視界を防げる
山下町長

工事現場には、事故を防止するためにさまざまな標識・看板の設置が義務付けられている。これらの看板類が視界を妨げる危険があり、新たな看板を設置することは困難である。

問 積極的な情報公開を

現在、公共工事のコストの表示はホームページで公開されているが、閲覧は、パソコン所有者に限定される。行政からの積極的な情報公開をすべきではないか。

答 山下町長

工事看板に、請負金額の一行を表示する。
住民はコストに非常に関心が高いので、広報をしていきたい。

問 なぜ閉館時間早めるのか

まなタン号を含めて、図書館の利用状況はどうなっているのか。また、図書館の利用時間を変更したが、その結果についてどうなったのか。
閉館時間を早くすると利用できなくなるとの声が寄せられている。なぜ閉館時間を早めるのか。

答 利用率は減少傾向
小林教育長

図書館の利用状況は全体で13万5000冊で、年間の利用率は年々減少の傾向にある。
閉館時間は、金曜日と土曜日は午後8時半だったが、それを試験的に7時半と6時に変更している。

問 放課後児童クラブ

放課後指導クラブの学年別利用状況はどうなっているか。
今年度から6年生までを受け入れるようになったが、なぜか。

答 一部にお断りも
山下町長

放課後児童クラブは、保護者が労働等により、昼間に家庭にいない子ども



どもに對しての事業です。
4月から対象年齢を6年生まで拡大したら、10名程の4年生の希望があった。
一部の児童クラブでは、定員を超えたため、家庭の状況により、お断りしているところもある。



青亀 壽宏 議員

問

赤碕台場の歴史的価値とは

答

歴史語る貴重な財産

問

赤碕台場が昔現地にあったことの見解の相違はない。赤碕町は文化財より企業用地に価値を見いだし売却した。

40年以上たつて文化財の価値に目覚め、買い戻したが、赤碕台場の価値とはどんな価値か？ また、利活用はどうするのか。

答

山下町長

赤碕台場の築造は郷土の歴史を語るものとして貴重な財産であり、広報していく。

国史跡指定後は、検討委員会を組織し、保存・活用が両立できるよう整備する。

答

追加指定進める
小林教育長

試掘調査をした。国史跡の追加指定の準備を進める。鳥取藩台場の歴史背景の講演会を考えている。

問

歴史的価値があるか

江戸幕府の「薪水給付令」をへて、ペリーの無血開港の時期に鳥取藩は台場築造を命じた。台場の完成は大政奉還の3年前、一発も発射していない赤碕台場が歴史的役割・意味を

持つのか。

答

要塞として価値がある
山下町長

国を守るための要塞として築造された歴史的価値がある。

答

国が価値を認めた
小林教育長

台場は国指定になる価値があるものだと認めたことで、町が施策を取っている。

問

無駄な公共事業の典型

江戸時代末期の無駄な公共事業の典型だが、どこに歴史的価値を見だして活用するのか、さらに膨大な税金を投入するのか。

答

築造した価値がある
山下町長

多くの人が力を合わせて築造した価値は認めている。

問

町長の衝動買いだ

たとえ国が指定しても、現実には台場はない。町長の衝動買いだと思う。これをテコにしたムダ使いをしないよう求めておく。

問

柔軟な後継者対策を

広い視野に立った柔軟な後継者対策が必要ではないか。

「親元就農制度」にいう「町長の認めるもの」の要件を明確化し、独自の支援も考えるべきではないか。

答

柔軟に認定する
山下町長

「親元就農制度」は、昨年設けられ、研修に対する支援策で、認定に当たっては柔軟に対応したい。

※青亀議員はこれ以外に「保育体制の問題」と「同和問題」の質問も行いました。





大平 高志 議員

問 スポーツ施設利用料 相互に無料化を

答 教育委員会と協議する 山下町長
相互減免検討する 小林教育長

問

スポーツ少年団など、校外活動の一環として施設を利用する場合、町内団体は減免措置があるが、町外団体と試合などを行った場合は町外利用者に利用料が発生している。

答

山下町長

県中部・郡全体で行う大会や主催が小体連、中体連などの学校組織が行う大会などは、減免規定を適用し、無料としている。

他町との練習試合等における利用料の無料化をして欲しいということだが、統一は難しいが、教育委員会と協議する。

答

小林教育長

青少年のスポーツ振興の観点から使用料を徴収していない町との相互減免など、検討する。

問

観光協会の機能強化を

観光協会の果たす役割は年々増加していくことが予測される。

今後、財政的にも人的配置など、

組織や機能の強化を図る必要があると考えるがどうか。

答

自立を支援
山下町長

観光協会は地方創生にとって必要な組織であり、今後、財源確保、観光情報発信機能の強化を図り、観光協会の自立を支援する。

問

関西事務所の費用対効果は

企業誘致の取り組みの現状と関西事務所の費用対効果も含めた検証、さらに新規創業等の企業に対する支援を検討しないか。

答

観光客や移住定住の増加
山下町長

企業誘致の受け皿として、琴浦東エリアを選定し、ボーリング調査とパンフレットの制作を行なっている。なお、旧古布庄小学校跡地の公募を一月から実施している。

関西事務所は、企業誘致のほか、観光振興、移住・定住など様々な事務を行っており、観光客や移住定住者が増加しており効果があがっている。

企業に対する支援は、事業所の購入、賃貸にかかる経費や開発にかか

る設備について、補助率二分の一、上限百万円を助成する。

問

認知症対策について

発症初期や65歳未満の若年性認知症への支援強化を柱とする新オレンジプランが発表されたが、新プランを踏まえ、現在の予防対策の問題点や今後の認知症対策の方向性、俳諧対策などについて伺う。

答

見守りを促進
山下町長

認知症については、医療と介護の連携強化、介護予防教室及び見守り活動を促進する。

また、徘徊については、日頃から地域の見守りや日頃の情報をみんなで共有することが大切である。

もし行方不明の場合、防災無線やトリピーメールによる一斉送信などで早期発見体制の構築に努める。



澤田 豊秋 議員

問 ふるさと納税
招待しては？

答 「着地型」も検討したい

問 ふるさと納税で多くの寄付を
いただいている。さまざまな
形で招待して我が町をもっと
知っていただくべきではないか。

答 山下町長

今は特産品を送り、町の特産品を
知ってもらおうようにしている。さら
に宿泊券や物産館のサービス券など
「着地型」の商品も検討したい。

問 原因と対策は

第6期の「介護保険事業計画・高
齢者福祉計画」が策定されたが、介
護給付費が県内で最も高く、危惧し
ている。現因と、その対策は。

答 介護予防に取り組み
山下町長

介護給付費は県内トップで、原因
は、デイサービス、認知症グルー
プホーム、老人福祉施設の給付費が高
止まりしているためです。

第6期計画では、ケアプランの適
正化、介護予防に取り組み、重症化
を防ぎ、認定率の上昇を抑えたい。
琴浦町は運動習慣が低く、その向
上にも取り組む。

問 高い給付費原因は？

施設・体制が充実しているから、
利用者が多く、給付費を上げている
と思う。それでいいの。原因はな
にか。

答 十分分析していない
山下町長

細かく分析してみる必要がある。
正直、十分、分析していないのが実
態です。

問 健康寿命のばすには

健康寿命を延ばしていくための健
康づくりを考えなければならぬ。
年金も減っているが、安心できる社
会でなければならぬが町長はどう
考えるのか。

答 協会健保と連携

協会健保との連携は健康寿命も視
点に入れたものだ。

問 コミュニティー再構築を

福祉の観点からもコミュニティー
を再構築する必要がある。地域の
中

で取り組む戦略会議を設けて議論し
ながらつくりあげていく点について
問う。

答 しっかり取り組む
山下町長

福祉に関する予算は大きなウエイ
トを占めている。展望や戦略を見直
しながらしっかり取り組む。

答 手法を考えてみたい
小林教育長

地域ぐるみで横の連携を取りなが
ら健康増進の手法を考えてみたい。





新藤 登子 議員

問 古くなったAEDの点検は

答 定期的に交換している 山下町長
各課で契約し更新 小林教育長

問 町内公共施設約50ヶ所にAEDが設置されている。年数が経過しており機器が古くなっている。

日常の点検をしているのか。

答 山下町長

AEDの本体、付属部品については、定期的に交換している。今後は、2年間でリース契約に切り替え、部品の使用期限切れを防止したい。

答 小林教育長

教育関係施設には、およそ30ヶ所設置している。各関係課で契約し、更新している。

問 責任者いるのか

日常点検は、点検担当者を置いて管理することになっているが、その責任者はいるのか。

…… 課長の補足説明 ……

▽西長総務課長

管理は総務課で一括し、定期点検を行っている。

答 点検各部署で 小林教育長

学校は養護教諭が、体育館は職員が、公民館は公民館主事が定期点検を行っている。

問 講習会継続的に

AEDの講習会を継続的にする必要があるが、どうか。

答 機会を据えて 山下町長

消防署との連携を一層強化し、イベント等の機会を捉えて開催を検討する。

答 全職員受講している 小林教育長

教育委員会では、全ての職員が受講を終えている。今後とも引き続き行っていきたい。

問 毎年保護者にも

保護者の講習は毎年でなく、一部と聞いているが、毎年全保護者の講習をしないか。

答 希望あれば考える 小林教育長

保護者が毎年受けたらという希望があれば考えたい。

問 希望者だけでなく

希望者だけではなく、皆さんが受けて損はしない。きちつとした手順を学ぶことでトラブルに直面した場合は慌てずに対応できるが。

答 誰でも使えるように 山下町長

日常的に誰もが使いこなせるように取り組んでいく。

答 プールでは保護者も 小林教育長

安心・安全なプール管理に保護者の方がいつでも使える状況をつくりたいと考えている。



手嶋 正巳 議員

問 ナラ枯れ被害対策の見直しについて

答 県と連携して取り組む

問 県中・西部の緊急対策区域でナラ枯れの被害本数が前年の2倍以上になっている。

山林を所有している人には深刻な問題であり、今後の見通しと。被害が拡大した要因はどこにあるのか。

答 山下町長

25年に「大山広域ナラ枯れ被害対策協議会」を設立。関係機関が連携し、広域的に取り組んでいる。ナラ枯れは、進み方が非常に早かった。

問 繁殖農家支援は

繁殖農家の大半を占める小規模農家の対策はどうなっているのか。

答 支援を行っている
山下町長

和牛増頭対策推進事業で増頭を計画している農家に牛舎の整備を支援している。
新規参入者に対しても牛舎や堆肥舎等の整備や繁殖雌牛の導入を支援している。

問 町長は知っているのか

高齢者が多く後継者が少ない。大半の農家は「行ける所まではやるんだ」といつている。この状況を町長は知っているのか。

答 深刻である
山下町長

深刻な問題である。その他の分野についても根幹的な影響が出る。

問 対策と支援は

配合飼料価格が高くなっているため農家の負担が多くなっているが、町長は知っているか。

……課長の補足説明……

▽八田農林水産課長

肥育牛の経営安定特別対策事業で基金を造成して価格が下がった時に補填をし、町も関係機関と連携して支援している。

問 PR方法を聞きたい

白鵬8513、百合白清2のPR方法について聞きたい。

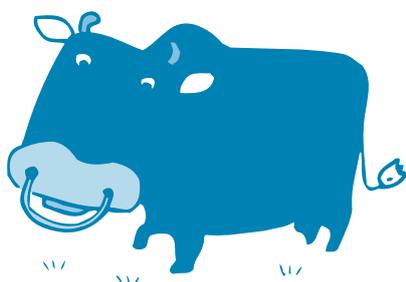
答 ブランドを活かす
山下町長

2つのブランドを、町として活かさない手は無いわけであり、今後も認識をもって取り組む。

答 生産者を支援
小松副町長

全国和牛能力共進会の位置付けは十分に認識している。町は繁殖もあり、県内でトップレベルの肥育技術がある。

全国に鳥取和牛を知ってもらいための苦勞が生産者の方にかかっているので支援していく。





高塚 勝 議員

問 ふるさと納税
寄付者への報告は

答 HPで報告考える 山下町長
パソコンなど配備 石前教育委員長

問

ふるさと納税は昨年4月1日から1月31日までに1万1300万人余りの方から1億7850万余りの金額が寄せられた。年度ごとに使った具体的な事業及びその成果はどうなっているのか。また、ふるさと納税者への具体的な事業報告は行っているのか。

答

山下町長

寄付が大きく伸びたので、事業を拡大し、学校教育の充実、街路灯設置、シルバー人材センターへの活動支援、介護予防、さくら祭りについて使った。

寄付者への事業の報告は、希望者に「広報ことら」を送っている。そのほかには行っていない。今後はホームページ等を活用し、報告するようにしたい。

答

石前教育委員長

パソコンやプロジェクター等の機器を学校に配備した。子どもたちの為に資金提供をいただき、ありがたい事です。

問

情報の発信を

今年は昨年度の倍くらいになっている。お礼の品物の約3割が地元の特産物ですから、地元企業としても潤っている。全国ファンがいるという活動を活かさない手は無い。もう少し顔が見えるような、内容が分かるような形で内外の寄付した方にも発信してはどうか。

答

きめ細かな配慮も
山下町長

結果として多くの皆さんの理解を得たということで喜んでいいる。そして、これが今後、順風満帆に推移をすると楽観的に考える事はできない。だから、きめ細かな配慮が必要であろうと考える。

問

性的少数者対策は

ある調査では、人口の5・2%はセクシャル・マイノリティー（性的少数者）との結果が発表された。現在、世界はもとより、日本国内でもセクシャル・マイノリティーの方々に対する取り組みが進んでいる。

琴浦町では具体的な取り組みをしているのか。また、今後どのような取り組みをするのか。

答

啓発や研修に取り組む
山下町長

「琴浦町あらゆる差別をなくする総合計画」の実施計画の中で、セクシャル・マイノリティーについて記載しており、性同一性障害のある人等の尊厳を守る人権保障の実現を目標としている。

機会を捉えて啓発や研修に取り組んでまいりたい。

答

相談事例なし
石前教育委員長

文部科学省では、学校における性同一性障がい状況調査をしている。町内の学校からの相談事例は今の所ありません。見えにくい、気づきにくいといった側面もあらわしており、課題意識が低い部分もある。





川本正一郎 議員

問 「琴浦新時代への挑戦」 実施状況は

答 21の事業に取り組んだ

問 「琴浦新時代への挑戦」として合併十周年記念事業を行った。町主催の事業や民間団体の協賛事業などの実施状況とその成果はどうかっているのか。

答 山下町長

町内のNPO法人や企業、民間団体などに十周年記念事業として21の事業に取り組んでいただき盛り上げていただいた。

昨年9月に「琴浦まちづくりネットワーク」が結成され、地域の活性化に取り組む仕組みが出来上がった。連携、協働の流れを一緒に推進し、支えていきたい。

問 コトウライフの改善点は

人口減対策で、コトウライフと銘打って事業を推進した。その実施状況と改善点を把握し、今後の事業進にどのように生かすか。

答 おおむね計画どおり
山下町長

琴浦町人口減対策骨子の進捗状況は、おおむね当初の計画どおり実施している。

琴浦町版総合戦略においても、地

域性や特性を最大限生かした施策を着実にこなっていく。

問 TCCと光ケーブル

情報通信環境基盤整備事業（TCC光ケーブルの張り替え）について説明を求める。

答 赤碕地区は前倒しで
山下町長

東伯地区は、平成25年度に実施設計をし、26、27年度、継続事業にて整備中です。赤碕地区においては、平成二十八年度実施設計、二十九、三十年度の整備予定を、一年前倒しをして計画します。

問 企業誘地の状況は

企業誘致の推進と関西事務所の再設置の状況と成果はどうなっているのか。

答 一社の誘地目指す
山下町長

企業誘致については、琴浦東エリアへの誘致を推進するため、地下水のボーリング調査と企業立地パンフレットを作成し、地方創生の取り組みと合わせ、28年度までに一社の誘

致を目指す。

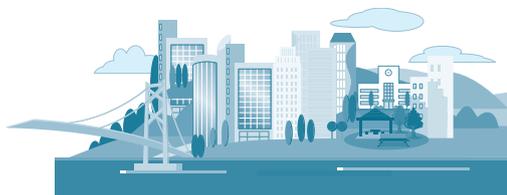
関西事務所については、本部長並びに「企業立地チーム」の施策とも連携して推進している。

問 自治基本条例制定は

自治基本条例の制定、また、町政参与制度について、その実施状況と成果を問う。

答 時期尚早
山下町長

自治基本条例は、町民の浸透度が低いことや、町づくりは条例がなくとも推進できるといった意見をいただいております。時期尚早と判断した。町参与制度は、現時点では実施せず、地方創生琴浦町版総合戦略の中で対応していきたい。





桑本 始 議員

問 農業振興公社を

答 公社ありきでない

問

移住・定住の実態と目標はどうか。
就農希望者に対する町独自の研修制度の創設、就農だけにとらわれない「半農半X制度」の導入、農業振興公社を廃校校舎に設け、定住促進施設、宿泊研修施設に活用することを提案する。

答

課題は担い手の確保

移住定住は、6年間に14世帯19人が空き家情報登録制度を利用して移住した。
新規就農者への支援は国、県、担い手育成機構などスムーズに就農できる仕組みが出来上がっている。
農業公社は設立しなくても目的は達成できる。廃校舎の農業研修施設は難しい。町の新規就農者定住促進交付金などで就農につなげる。

問

大ナタ振るえ

田園回帰から地方回帰が変わっている。日南町では受け皿があり、関西・関東から来ている。
琴浦町は特徴がない。大ナタを振るうべきで遅いぐらい。町のトップとしてどの町村にも負けない。そういう時ではないか。

答

強力に推進する

地方創生が日本中の雰囲気になっている。しかし個人的に考えて住むのだったら客観的にわが町のほうが魅力的で可能性もある。
関西事務所もあり、強力に推進していかなければならないという問題意識をもっている。

問

日本一の就農目指せ

担い手育成機構で琴浦の実績に比べ、同じ時にスタートした日南では農業で16人、林業で13人、合わせて29人、74・4%の定着率はすごい。
日本一になる琴浦町の移住・定住も含めた農業就業はできないのか。

答

チョット待てよ

人口減少対策で、あれもこれもやりますでは、財政負担もあり、来る人に頼ることはどうかと思う。
全国的な知恵比べの時代だが、冷静に考えた時に本当に優秀な人が来て根付くのか、半分は分るが、チョット待てよ、ということが正直な気持ちであり悩みでもある。

問

農業公社考えないか

農業振興公社を作る考えは全くないのか、考えて見る、ということなのか

答

人材がすべて

言えるのは人材。人材があつてその先にどういうシステムでやってくかを考えるべきであり、はじめに公社ありきという考えは持っていない。人材こそがすべてだ。





語堂 正範 議員

問 農業の未来どう描く

答 土地の集積が課題

問 農業委員会より農業後継者対策、有害鳥獣被害防止対策など6項目にわたる「建議書」が出された。

町の主要産業である農業をどう考え、どのような未来を描きながら、農業政策を行っていくのか。

答 山下町長

土地をいかにして担い手に集積し、特徴ある農畜産物を振興していくかが課題と考える。

商品の販売環境の整備が大切であり、東京のアンテナショップにビジネスブースを設けた。

問 体制づくりが必要

地域おこし協力隊は、平成21年度からスタートした。隊員の約8割が20代から30代で、任期終了後、約6割が同じ地域に定住している。隊員が活動しやすい、しっかりとした体制づくりが必要ではないか。

答 周囲で支える体制が
山下町長

1名の隊員を10月から受け入れ、古布庄、以西などで活動している。また、「琴浦まちづくりネットワーク

ク」の活動も行っている。

本年2月からもう1名採用し、「森林・里山保全リン（林）ジャー業務」で活動してもらう。

隊員には、やりがいを持って生き生きと働いてもらうために、周囲で支える体制が必要である。



問 武道で健康づくり

琴浦町は、スポーツ、武道が盛んな地域だと考える。

この取り組みを一層強め、健康で豊かな町づくりを目指すべきではないか。

答 教育委員会と進める
山下町長

多くのトップアスリートを輩出

し、世界・国内で出身者が活躍しており、感動を与えていただいている。

これは、豊かな自然の中で、家族・地域に育まれ、よい指導者に出会い、何より自分自身の目標を定め、邁進した結果だと考える。

今後とも、子ども達がスポーツを通じて、豊かな心と体を育てる取り組みを、教育委員会とともに進めていく。

答 取り組み強める
小林教育長

スポーツとの出会いは、心身の健全な発達を促し、子どもの成長に大切な事柄と思います。

指導者協議会、スポーツ推進委員、また、公民館活動を通じ、取り組みを強めます。





小椋 正和 議員

問 関西事務所
再開の使命果たしたか

答 連携を密に推進している

問 関西事務所について

関西事務所に職員を再度派遣し、企業誘致を推進するという重要目的で再開されたが、その使命は果たせたのか。

一年間企業誘致が進展していない状況だが、県との連携、情報収集など企業誘致の道筋ができた一年だったのか。

答 実施してきた
山下町長

企業誘致を中心とした取り組みを実施してきた。県関西事務所本部並びに企業誘致チームとの連携を密にして企業誘致を推進している。

問 本当に誘致できるか

企業誘致が一件もできていない段階で本当にできるのか。

答 情報を提供している
山下町長

二軒屋を中心としたエリアを確保し、パンフレットも作った。地権者や周りにも情報を提供している。

問 費用対効果は

職員を派遣し、何年目になるのか。費用対効果を考えると無駄を出しているような感じだが、その点はどう捉えているのか。

答 企業誘地一社せひ
山下町長

6年半ぐらいと思っている。当初は企業誘地をあまり考えていなかったが、今回は企業誘致を第一目標に掲げている。

一社の企業誘致をぜひ成功させなければならぬ。トップセールスとして、積極的に動いていく。

問 万本桜のこれからは

万本桜復活事業として数多くの方々の支援で桜の植栽が実施された。

この26年度の事業経費、今後の植栽は管理を含めてどのような計画で取り組みをするのか。また、船上山全体の魅力を引き出すため、周辺の整備が重要だが、周辺整備はどのようにするのか。

答 琴浦アルプスの魅力アップに
山下町長

全国各地から276万円の寄付を集め、船上山万本桜公園復活事業を実施した。27年度も万本桜を果たすべく植樹を行っていく。

地元の方と話をして整備し、琴浦アルプスの魅力を観光客の方が楽しんでもらえるよう事業を継続をしていく。

問 県道赤碕船上山線について

出上から大石集落までの区間は道幅が狭く、急カーブ、S字カーブとなっている。歩行者が多いにもかかわらず歩道の設置も未整備で危険である。この状況はどう捉えるか。

答 協力が得られない
山下町長

県が予算化したのが、地元の協力が十分得られなかった。県の方には、これまで以上に接触を持ちながら要望活動をしていく。

※小椋議員はこれ以外に「防犯監視カメラの設置」の問題も質問しました。

請願・陳情

[平成27年3月定例会]

番号	件名	提出者	紹介議員	要旨	委員会付託	結果
26年 請願 第7号	請願書（所得税法第56条の廃止を求める請願）	民商鳥取県連 婦人部協議会 会長 西田美津子	青亀壽宏 新藤登子	家族従事者に支払った報酬を、税法上必要経費として認める事を求める意見書を国に提出することを求める。	総務	採択 意見書 提出
27年 請願 第1号	集団的自衛権関連法案を国会に提出しないよう求める請願書	憲法改悪反対 鳥取県協同 センター 代表 田中 暁	青亀壽宏	行政権の行使としての憲法解釈の変更は立憲主義を否定するものであり、多くの国民は集団的自衛権の行使容認に反対している。集団的自衛権の行使を具体化する法案を国会に提出しないよう強く求める。	総務	継続 審査 ※さらに調査研究を要するため
27年 請願 第2号	最低保障年金制度の実現を求める請願	全日本年金者組合 鳥取県本部 中部支部長 平井 隆	青亀壽宏	国民の生存権を守る全額国庫負担の「最低保障年金制度」を実現のための意見書を提出することを求める。	教民	不採択 ※全額国庫負担は困難であり、社会保障全体で考えるべきもの
27年 陳情 第1号	地方自治法第124条以下及び国会法第79条以下並びに請願法について、日本国憲法第16条の請願権規定の趣旨に合致する形での改正を求める意見書の提出を求める陳情	倉吉市 足羽 佑太		請願の受理要件「議員の紹介」を不要にすること。請願について、その結果を提出者に報告すべきと請願法に明記すること。「陳情」の法的性質を法に明記すること。以上について国に意見書を提出することを求める。	議運	不採択 ※国においては、現実的に不可能。本会議では陳情も請願と同様の取り扱いをしている
27年 陳情 第2号	中学校で使用する歴史・公民教科書の採択基準に関する陳情	教育を考える 鳥取県民の会 会長 河合 鎮徳		平成28年から使用される中学校歴史・公民教科書の採択で採択理由を公表すること。採択理由には、定量的評価法による評価が行われるよう陳情する。	教民	不採択 ※議会で取り組むべき内容と考えられないため
27年 陳情 第3号	教科書採択改善のために、総合教育会議（設置）の準備に関する陳情について	教育を考える 鳥取県民の会 会長 河合 鎮徳		町長の下に「総合教育会議」が設置される。教育基本法を遵守した教科書が採択されるよう、町議会において決議し、町長及び教育委員会に対し勧告するよう陳情する。	教民	不採択 ※議会で取り組むべき内容と考えられないため

町民の声

「安心できる町づくり」



和田 實さん

昔、港町は半農半漁の町であり、古い町並みでした。閉塞感も強く、区長になり、なんとか思いやりの町にと考えた末、住民同士のコミュニケーションを考え、春秋にはバスの旅行、G大会を開催。

交通安全では安全日と交通安全週間には全戸が安全旗を掲揚、7時には必ず安全放送をします。港町自主防災会では6月大がかりな避難訓練を計画し、独居者、高齢者、子ども達を津波・火災などから身の安全を考え訓練します。福祉連絡会のいきいきサロン「根っ子の会」では、民生委員、福祉委員、また、愛の輪協力員8名の合計10名で構成し、港町独自の災害時要援護者名簿を作成し、独居高齢者の安否確認を

行っています。また、軒先には黄色小旗が「元氣だよ」と知らせ、安否確認に一役買ってくれています。この様に住民同士がひとつになり、一つひとつの積み重ねから思いやりが生まれ、港町はもともとと明るく元気な町になると確信しています。住民同士の一声一声が本当に自分達の町が安心かつ安全になると思ひ、タイトルにあるように今後ともしっかりと頑張りたいと思ひます。

「ハテ？生涯学習・社会教育・公民館って」



藤田 弘志さん

生涯学習は、私たちが生涯にわたって学習しようというもので、その場は家庭・学校・職場・地域社会で行われます。公民館は、主に地域に住む方が対象に

なる社会教育ともいえます。ところで、公民館活動で学ぶことは、生涯学習の一部ではありますが、学ぶだけでは終わってはいけない「一歩踏み込んだ視点」が必要となります。公民館には館長や主事がいます。舞台装置も演出家もすべて皆がやります。最近では、「公民館で学ぶ」より住民が公民館を使いこなし、「公民館をやる」といわれています。

例えば、個人の要望や趣味に應える講座で単に技術や教養を習得するだけでなく、その成果が地域に還元され、おらが地域の「自治」活動へとたどり着かなくてはなりません。公民館がねらう「つどう」「まなぶ」「むすぶ」といった機能を大切に、「公民館をやる」、住民が自分たちの地域は自分たちで良くして行こうという「住民の自治能力の向上」が必要なのです。



議会広報に携わり1年目を迎えました。この間、大幅な紙面刷新等、身近な「議会だより」を目指して委員一同奮闘しております。さて、今回の議会だよりは、意見交換会の報告も合わせて掲載しています。

私たち議員が三地区に分かれて行ったものです。現場の貴重な意見をしっかりと町政へ届けてまいります。これからも親しまれる「議会だより」になるようがんばります。
(大平 高志)

議会広報常任委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 青亀 壽宏 |
| 副委員長 | 大平 高志 |
| 委員 | 新藤 登子 |
| 委員 | 山田 義男 |
| 委員 | 桑本 賢治 |
| 委員 | 澤田 豊秋 |

表紙写真

4月6日、成美保育園に元気いっぱいな51人の園児が入ってきました。表紙の写真はその入園式の様子です。



県内議会 認定第1号